

第 13 回生活科学系コンソーシアム総会 議事録

日時：2020 年 9 月 22 日（火）15:00～17:00

場所：オンライン（Webex）会議室

出席者：（敬称略）

生活科学系コンソーシアム構成学会より 計 20 名

国際服飾学会	佐々井啓 片岡淳
日本衣服学会	平林由果 阿部栄子
日本家政学会	香西みどり 今川真治
日本家庭科教育学会	綿引伴子
日本消費者教育学会	柿野成美
日本食品衛生学会	永山敏廣
日本調理科学会	綾部園子 名倉秀子
服飾文化学会	大網美代子
日本繊維製品消費科学会	牛田智 大矢勝
生活経済学会	上村協子 倉田あゆ子
日本保育学会	波多野名奈
日本食品科学工学会	谷口亜樹子
日本健康心理学会	田中共子 遠藤公久

日本学術会議 健康・生活科学委員会 家政学分科会委員 計 13 名

小川宣子，塚原典子，香西みどり，藤原葉子，多屋淑子，工藤由貴子，
宮野道雄，都築和代，鈴木恵美子，薩本弥生，重川純子，片山倫子，守隨香

欠席者：構成学会

日本食生活学会，日本健康医学会，日本健康科学学会

欠席者：日本学術会議健康・生活科学委員会 家政学分科会委員

熊谷日登美，倉持清美，永富良一 計 3 名

配布資料

資料 1. 出席名簿

資料 2. 生活科学系第 29 回コンソーシアム会議議事録（案）

資料 3. 2019 年度活動報告（案）

資料 4. 2019 年度決算報告（案）

資料 5. 2020 年度活動計画（案）

資料 6. 運営委員一覧

資料 7. 2020 年度会計予算（案）

資料 8. 構成学会の会長及び連絡係の氏名および連絡先一覧

資料 9. 会費納入依頼状

議題

議題に先駆け、小川会長より 9 月 8 日に予定していた総会が本日に変更となった経緯が述べられた。また、出席者名簿（資料 1）の家政学分科会委員に香西みどり委員の記載がなかったため、訂正された。

- (1) 第 29 回生活科学系コンソーシアム会議議事録の承認（守隨委員） 資料 2
議事録案について、原案どおり承認された。
- (2) 2019 年度活動報告（塚原副委員長） 資料 3
資料をもとに説明がなされた。「4. 博士課程論文発表会・交流会」について、新型コロナウイルス感染予防のため中止されたこと、「5. その他 後援名義 3）」についても同じ理由で 2020 年 8 月 10 日（月・祝日）にオンライン開催になったことが説明され、承認された。
- (3) 2019 年度決算報告（鈴木委員） 資料 4
資料をもとに会計担当鈴木委員から説明があった。昨年度より収入が 10000 円多いのは、国際服飾学会が 2 年分（2019 年度、2020 年度）会費を納入されたためであることが説明された。小川会長より第 11 回博士課程論文発表会が新型コロナウイルス感染予防のため中止になったため支出が減じ、繰越金が増えた旨が補足された後、片山監事から監査報告があった。原案どおり承認された。
- (4) 2020 年度活動計画案（小川会長） 資料 5
今年度の会議予定、本日の総会について述べられ、今年度で開催するシンポジウムおよび生活科学系博士課程論文発表会の計画が説明された。第 30 回会議は 12 月、第 31 回会議は 3 月を予定し、それぞれ同日にシンポジウムおよび第 11 回博士課程論文発表会を開催する予定である。守隨委員より、博士課程論文発表会について、共立女子大学での開催が検討されたが、新型コロナウイルス感染予防の観点から実現できなくなったことが述べられた。シンポジウムおよび博士課程論文発表会の日時および開催場所については、10 月 1 日に始まる日本学術会議第 25 期健康・生活科学委員会家政学分科会で決定することで、原案どおり承認された。
また小川会長より、資料 6 が示され、毎年開催しているシンポジウムおよび生活科学系博士課程論文発表会は、各構成学会の持ち回りで運営委員を出していただき、準備・開催にあたるということが説明され、承認された。

- (5) 2020 年度予算案 (鈴木委員) 資料 7
資料に沿って説明がなされた。基本的に昨年度の決算に倣って予算計画が立てられたこと、昨年度国際服飾学会が 2 年分の会費を納入されたため、今年度の予算が昨年度に比べ 10000 円少なくなっていることが述べられた。小川会長より、今年度の予算は博士課程論文発表会を会場を借りて開催する前提で立てられたため、オンライン開催等への変更もあり得ることが補足され、原案どおり承認された。
- (6) その他
なし

確認事項

- (1) 構成学会の会長及び連絡係の氏名および連絡先 (阿部委員) 資料 8
資料に記載された会長名、連絡係名、連絡先を確認し、役職交代、連絡先変更等があれば早急にお知らせいただきたいと呼びかけられた。HP に掲載してあるフォーマットでも、阿部委員に直接メールでもよいとのことであった。小川会長より、この資料に掲載した日本学術会議家政学分科会委員の名簿は第 24 期のものであり、第 25 期に若干の変更があるかもしれないと補足があった。
- (2) 2020 年度会費について (鈴木委員) 資料 9
今年度の口数を 9 月 30 日までに連絡下さるよう資料には記載したが、本総会の延期で期限までの日数が限られた。9 月 30 日を目途に鈴木委員にメールで連絡をいただきたいと訂正された。なおメールへの返信で会費納入依頼書を送付するため、学会名、連絡先 (住所、メールアドレス、電話番号) および担当者名を明記してほしいことが伝えられた。
- (3) 構成学会の 2020 年度行事予定について (阿部委員)
今年度の行事予定を 10 月末までに阿部委員に提出してほしいことが伝えられた。記入するフォーマットをこれから送付する。HP に載せる情報として、「未定」の記載でもよいとのことであった。小川会長より、家政学は学際性が特徴で、コンソーシアムに他分野の学会が存在するため、他の学会の動向が HP で把握でき、関心のある活動への参加に繋がるアクセスが可能であることが、行事予定開示のメリットである旨が補足された。
- (4) 大型マスタープランについて (小川会長)
日本学術会議健康・生活科学委員会が大型マスタープランに「Society5.0 の核となるケア・イノベーションの研究基盤ネットワーク拠点」で応募したことが説明され、審査の経過が報告された。健康・生活科学委員会の中でも今回は看護分化学会が中心となり、ケアをテーマに掲げているものの、家政学も入って生活の視点が生かされた内容となっている。資料は HP にも掲載されており、今後大規模調

査やその解析で構成学会に協力を依頼する可能性があることが伝えられた。

(4) その他

*家政学分科会の活動報告

①提言の発出

第24期日本学術会議において健康・生活科学委員会家政学分科会からは4つの提言を発出した。1つ目は以前に紹介した家庭科教育のあり方をテーマとするものである。今年度発出したのは住生活分野、食生活分野、被服学分野の3テーマであることが伝えられ、各WGより提言の内容が資料を基に紹介された。

住生活分野:宮野委員

提言の趣旨内容および実施した調査の概要が説明された。

提言「住居領域における専門教育と資格教育のあり方」のポイント

現状と問題1)専門教育における資格取得の位置づけについて。住居領域の専門教育と建築士の資格教育について、矛盾の有無を調査し、矛盾はないとの結果を得た。

2)住まいの問題解決のための課題について。高齢化、都市化、気候変動人口増加、熱中症対策等に加え、感染症予防の避難生活をも視野に入れ、生活者のQOLを確保するという新たな問題が起きている。

3)住居領域におけるカリキュラム設計について。住居領域の専門教育と建築士資格取得専門教育の併存のため、住居領域の独自性をいかにカリキュラムに反映させるかが課題である。

提言1)QOL(生活の質)の視点からの住居領域での教育のあり方

2)資格教育に捉われない住居領域での専門教育の構築

3)住居領域の専門教育を担う人材育成

食生活分野:小川会長、塚原副会長

提言「健康栄養教育を担う管理栄養士の役割」のポイント

小川会長より提言の趣旨内容が説明され、塚原副委員長より実施した調査について詳細な報告がなされた。

現状と問題1)管理栄養士活動の現状は、高血圧症疾患の増加もあり、生活習慣病予防対応が十分ではない。

2)管理栄養士の資質は、一般社会人を広く対象とした健康栄養教育が行えることが課題であり、医療に限定せず官公庁、学校、病院、事業所、児童福祉施設、社会福祉施設、介護保険施設等多岐にわたる分野の異なる要請に応じられる資格者を養成する必要がある。

提言1)社会的ニーズに対応する管理栄養士活動の広がり必要性

2)管理栄養士の資質の向上を目指し、リカレント教育、大学院教育の充実をはかること。

被服学分野:片山委員

提言の趣旨内容および実施した調査の概要が説明された。

提言「被服学分野の資格教育の現状と展望」のポイント

被服分野における人材育成の重要性について社会的要求をもとに現状と問題点、今回の提言に至った経緯、特に、人材育成における被服分野での資格制度の重要性と制度改革の必要性を問題提起し、

(1)1級衣料管理士課程の認定条件の見直し。

(2)生活財関連の消費者対応専門官等への1級衣料管理士の任用。

(3)「専修衣料管理士」及び「国家資格衣料管理士(仮称)」の新設。

の3点を提言した。

②分科会に設置された各WGからの報告

・生涯学習WG (工藤委員)

人生100年時代、男女共同参画社会の実現等の中で生涯学習の必要性が高まっている。ライフステージを意識した教育が必要である。今期には、なぜ、家政学の参画が必要かというエビデンスの集約に至らなかったため、今後分科会全体で取り組み、家政学の生涯学習の必要性を提言としてまとめたい。

・免許更新WG (薩本委員)

家庭科には免許外教員が実際には多く存在している。それについての提言案を提出したことが報告され、審査状況が伝えられた。現在、提言の修正を行っており、第25期に引き継ぐ。提言を行っていく

・科研費WG (鈴木委員)

科研費申請の際のキーワードを引き続き検討している。

・児童分野WG (守随委員)

2019年5月の日本保育学会において、シンポジウムを行った。来場者からは勉強になった等の反響があったが、衣・食・住それぞれの紹介にとどまり、「家政学」の提示にはなっていないと感じた。第25期では持続できる子育て支援の視点で課題を検討する。

・住分野WG (宮野委員)

提言の周知を目的としたシンポジウムの開催および提言作成にご協力いただいた大学へのお礼と報告を検討する。

・被服分野WG (多屋委員)

衣料管理士の現状を把握するために行ったアンケートにご協力いただいた大学へのお礼と報告を早急に行う。提言を読んでいただき、衣料管理協会と大学は、将来的には、卒業生がアパレル業界に限定せずヒープとして活躍できるように活躍の場を広げ、さらに、国家資格の実現を目指すことを検討してほしい。

③日本学術会議主催企画への家政学分科会の参画（小川会長）

- 1) 2020年8月10日(月)13:00よりオンラインで開催された公開シンポジウム「生命科学分野におけるジェンダー・ダイバーシティに関する課題と今後の展望」において、小川会長が登壇し、「真の男女共同参画とは一家政学分野の現状と課題からー」について講演した旨が伝えられた。家政学が複合領域であること、持続可能な生活の実現を他分野の連携で目指す学問であること、求められている新しい生活様式に踏み込む学問であること、他分野の実際の連携の在り方が課題であること等が盛り込まれたことが述べられた。
- 2) 日本学術会議発刊の「学術の動向」より、シリーズ「学協会の今」に家政学に関する記事を依頼された。日本家政学会前会長の大塚美智子先生に「すべての人が健康で充実した人生を送ることができる社会の実現を目指して」をご執筆いただき、現在同紙に掲載されている(2020年3号)ことが伝えられた。また、日本学術会議は各委員会を挟んで学協会との双方向の情報共有、意志伝達を重要視しているため、生活科学系コンソーシアムにおいても構成学会への伝達、構成学会の動向を把握して日本学術会議に報告していくことが伝えられた。

*生活科学系コンソーシアム構成学会からの報告

この後、構成学会からの出席者より今後の学会での活動、新型コロナウイルスの影響、新しい生活様式に関する学会の取り組み等が述べられた。個々の学会の取り組みにとどまらず、今後は進展のための連携が非常に重要だとの指摘と意思表示が多数あり、小川会長も「日本学術会議への、また社会への貢献の足場として生活科学系コンソーシアムの存在を活用してもらいたい。新しい家族・家庭生活の構築に向け連携を強化したい」と述べた。

*事務連絡（小川会長、塚原副委員長）

連絡は従来どおり基本的にメールで行うが、資料8に記載した連絡先として個人メールへ直接連絡した方がよい方は、その旨をお知らせいただきたいと伝えられた。

また、資料1, 8に記載した工藤委員の所属に誤りがあったことが伝えられた。

次回会議日程:2020年12月

場所:未定